



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一和雄
 (氏名) 中村 寿男

TEL 053-576-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,854	37.2	1,159	—	1,124	—	994	—
22年3月期第3四半期	34,146	△33.5	△1,260	—	△1,299	—	△2,417	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47.30	—
22年3月期第3四半期	△114.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	40,426	14,747	36.0	692.42
22年3月期	39,654	13,699	34.1	642.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,561百万円 22年3月期 13,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	29.5	1,300	—	1,250	—	1,100	—	52.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	23,396,787株	22年3月期	23,396,787株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,366,495株	22年3月期	2,366,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,030,425株	22年3月期3Q	21,030,532株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、円高による自動車メーカーの海外調達率の増加やエコカー補助金の終了による国内販売の減少による部品売上げの減少があったものの、中国を中心とした新興国向け部品の増加や北米向け製品の緩やかな回復により、468億54百万円と前年同期に比べ127億8百万円(37.2%)の増加となりました。

利益面におきましても、売上高の増加と合理化活動により、営業利益は11億59百万円(前年同期は12億60百万円の営業損失)、経常利益は11億24百万円(前年同期は12億99百万円の経常損失)、四半期純利益では9億94百万円(前年同期は24億17百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は229億73百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により4億12百万円となりました。

<部品事業>

中国など新興国向け自動車部品の大幅な販売増により、売上高は236億35百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により6億80百万円となりました。

<その他>

製品生産の上昇による製品輸送及び工場附帯サービス量の増加により、売上高は2億45百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、404億26百万円となりました。これは主に、売上高が好調に推移したことによる受取手形及び売掛金が4億75百万円増加、時価上昇に伴う投資有価証券が2億24百万円増加したことによります。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、256億78百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億54百万円増加した一方で、長期借入金が約定弁済により15億61百万円減少したことによります。

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加し、147億47百万円となりました。これは主に、四半期純利益9億94百万円を計上したことによります。

以上の結果、自己資本比率は36.0%となり、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、エコカー補助金の終了による国内新車販売の減少が懸念されるものの、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成22年11月12日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の实地棚卸の省略

当第3半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ834千円の減少、税金等調整前四半期純利益は84,455千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は86,319千円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053,203	7,469,363
受取手形及び売掛金	9,964,748	9,489,403
製品	732,030	660,883
仕掛品	1,414,334	1,100,464
原材料及び貯蔵品	1,872,207	1,744,945
繰延税金資産	7,275	5,340
その他	1,025,693	902,407
貸倒引当金	△15,370	△15,344
流動資産合計	23,054,124	21,357,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,230,293	10,206,171
減価償却累計額	△7,253,948	△7,027,949
建物及び構築物(純額)	2,976,344	3,178,221
機械装置及び運搬具	52,478,161	52,404,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,492,076	△44,576,809
機械装置及び運搬具(純額)	6,986,084	7,827,308
工具、器具及び備品	4,071,616	4,076,879
減価償却累計額	△3,683,452	△3,623,648
工具、器具及び備品(純額)	388,163	453,230
土地	2,546,591	2,564,956
建設仮勘定	141,618	53,567
有形固定資産合計	13,038,802	14,077,285
無形固定資産	801,672	908,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471,595	3,247,237
その他	59,940	77,318
貸倒引当金	—	△12,767
投資その他の資産合計	3,531,536	3,311,788
固定資産合計	17,372,010	18,297,105
資産合計	40,426,135	39,654,570

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,892	7,097,154
短期借入金	2,453,956	2,144,476
未払金	1,620,427	1,131,258
未払費用	2,002,489	1,782,914
未払法人税等	87,352	46,579
賞与引当金	372,992	485,373
役員賞与引当金	9,720	—
事業構造改善引当金	454,483	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	206,235	265,197
流動負債合計	14,988,112	13,862,321
固定負債		
長期借入金	6,821,208	8,382,945
繰延税金負債	788,855	729,694
退職給付引当金	2,678,803	2,664,736
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	86,319	—
その他	7,523	7,523
固定負債合計	10,690,589	12,092,779
負債合計	25,678,702	25,955,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	9,129,492	8,176,895
自己株式	△625,377	△625,318
株主資本合計	14,079,997	13,127,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097,838	926,357
為替換算調整勘定	△616,016	△543,884
評価・換算差額等合計	481,821	382,473
少数株主持分	185,613	189,536
純資産合計	14,747,432	13,699,469
負債純資産合計	40,426,135	39,654,570

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	34,146,494	46,854,605
売上原価	32,062,238	41,763,940
売上総利益	2,084,255	5,090,664
販売費及び一般管理費		
荷造費	92,541	169,927
人件費	1,594,894	1,862,941
賃借料	84,033	74,352
減価償却費	336,958	301,289
賞与引当金繰入額	206,591	230,645
役員賞与引当金繰入額	—	9,720
退職給付費用	104,985	87,507
その他	924,780	1,194,951
販売費及び一般管理費合計	3,344,785	3,931,334
営業利益又は営業損失(△)	△1,260,529	1,159,329
営業外収益		
受取利息	6,403	4,463
受取配当金	15,769	30,335
受取賃貸料	20,786	18,350
受取補償金	—	17,150
持分法による投資利益	13,216	6,264
その他	43,877	40,480
営業外収益合計	100,053	117,044
営業外費用		
支払利息	130,985	138,062
為替差損	6,403	13,169
その他	1,746	1,043
営業外費用合計	139,135	152,274
経常利益又は経常損失(△)	△1,299,610	1,124,099
特別利益		
固定資産売却益	1,968	20,333
貸倒引当金戻入額	590	5,594
退職給付制度改定益	268,270	—
負ののれん発生益	—	3,653
特別利益合計	270,829	29,580
特別損失		
固定資産売却損	3,488	556
固定資産除却損	15,590	18,018
事業構造改善費用	1,327,590	—
投資有価証券評価損	—	28,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,621
特別損失合計	1,346,668	130,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,375,450	1,022,895
法人税等	25,101	9,026
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,013,868
少数株主利益	16,566	19,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,417,118	994,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,375,450	1,022,895
減価償却費	2,602,338	2,134,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,621
負ののれん発生益	—	△3,653
事業構造改善費用	1,327,590	—
持分法による投資損益(△は益)	△13,216	△6,264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△771,179	14,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△222,517	△112,381
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,150	△12,741
受取利息及び受取配当金	△22,173	△34,798
為替差損益(△は益)	△750	267
支払利息	130,985	138,062
固定資産除売却損益(△は益)	17,110	△1,758
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	28,588
売上債権の増減額(△は増加)	△1,697,718	△527,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	302,009	△533,329
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6,976	17,399
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,064	△13,363
仕入債務の増減額(△は減少)	1,709,015	940,595
未払費用の増減額(△は減少)	143,574	220,463
その他の流動負債の増減額(△は減少)	307,035	△59,474
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,476	239
小計	1,442,238	3,305,126
利息及び配当金の受取額	22,126	36,139
利息の支払額	△134,402	△133,761
事業構造改善に伴う支出	△432,268	△426,319
法人税等の支払額	△18,977	△33,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,716	2,747,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,265	△4,804
定期預金の払戻による収入	2,408	—
投資有価証券の取得による支出	△1,755	△1,322
子会社株式の取得による支出	—	△17,994
有形固定資産の取得による支出	△1,228,776	△819,669
有形固定資産の売却による収入	6,268	7,262
無形固定資産の取得による支出	△13,905	△27,860
その他の支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,024	△864,410

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,496	320,000
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△595,960	△1,572,257
自己株式の取得による支出	△39	△58
配当金の支払額	—	△41,264
少数株主への配当金の支払額	—	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,503	△1,293,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,390	△10,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,118,585	579,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,253,121	8,028,132

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	2,515,147	9,550,888	19,028,742	2,876,930	174,784	34,146,494	—	34,146,494
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	202	424,362	424,564	(424,564)	—
計	2,515,147	9,550,888	19,028,742	2,877,133	599,147	34,571,059	(424,564)	34,146,494
営業利益又は営業損失(△)	△454,791	△114,115	△343,009	△395,215	41,335	△1,265,796	(△5,267)	△1,260,529

注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	33,438,245	605,123	103,125	34,146,494	—	34,146,494
② セグメント間の内部売上高又は振替高	184,158	—	114,947	299,106	(299,106)	—
計	33,622,404	605,123	218,072	34,445,600	(299,106)	34,146,494
営業利益又は営業損失(△)	△1,215,417	△95,571	25,721	△1,285,267	(△24,738)	△1,260,529

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,464,739	169,507	4,634,247
II 連結売上高（千円）	—	—	34,146,494
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.1	0.5	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米……アメリカ・カナダ
 (2)その他の地域……インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,973,675	23,635,077	46,608,752	245,852	46,854,605	—	46,854,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	551,188	551,188	△551,188	—
計	22,973,675	23,635,077	46,608,752	797,041	47,405,793	△551,188	46,854,605
セグメント利益	412,207	680,212	1,092,420	62,310	1,154,730	4,598	1,159,329

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。